

和泉市 人権問題に関する市民アンケート調査 調査結果報告書



平成 29 年 3 月
和 泉 市

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査設計	1
3 調査票の配布・回収状況	1
4 調査結果の信頼性	1
II 調査結果	2
1 回答者属性について	2
2 人権問題に対する考え方について	3
3 人権問題に対する行政の取組について	4
4 住まいについての意識や考え方について	5
5 就職についての意識や考え方について	6
6 結婚についての意識や考え方について	7
7 同和問題について	8
8 日本に居住している外国人の人権問題について	10
9 インターネット上での人権問題について	11
10 性的マイノリティ（少数者）の人々に関する人権問題について	12
11 子どもに関する人権問題について	13
12 男女共同参画に関する人権問題について	14
13 高齢者に関する人権問題について	15
14 障がいのある人に関する人権問題について	16
15 身の周りの人権侵害について	17

※報告書で使用されている調査

平成 18 年度調査：和泉市人権問題に関する市民アンケート調査（平成 18 年）

大阪府調査：人権問題に関する府民意識調査（平成 27 年）

I 調査の概要

1 調査の目的

平成 18 年度に実施した「和泉市人権問題に関する市民アンケート調査」の結果に基づき、人権教育・啓発等を行ってきたところであるが、その後 10 年が経過する中で、同和問題をはじめ、女性、障がい者、子ども、外国人、高齢者などの人権問題全般について、和泉市民がどのような意識や意見を持っているのかを明らかにし、今後の人権行政を進めていく上においての参考資料とすることを目的とする。

2 調査設計

(1) 調査期間

平成 28 年 8 月 30 日から 9 月 12 日までの 2 週間

(2) 調査方法

郵送配布・郵送回収。調査期間中に、はがきによる札状兼依頼状の配布 1 回。

(3) 調査対象

平成 28 年 8 月 1 日現在、本市の住民基本台帳に登録されている満 16 歳以上の市民から無作為に抽出した男女 2,000 人。

3 調査票の配布・回収状況

調査票配布件数	不達件数	実配布件数	回収数 (回収率)	有効回答数 (有効回答率)
2,000 件	5 件	1,995 件	907 件 (45.5%)	904 件 (45.3%)

4 調査結果の信頼性

今回の調査は標本調査であるため、標本（調査対象）を抽出する上で生じる標本誤差を考慮した上で調査結果を分析し、また母集団における意識・意見を推定する必要がある。

今回の調査における標本測定値の標本誤差の近似値は、「 ε （標本誤差）=3.3」（小数第 2 位四捨五入）という数値が得られる。

のことから、今回と同じ調査を同じ母集団（本市の住民基本台帳および外国人登録原票に登録されている満 16 歳以上の市民）の中から調査対象を変えて 100 回行った場合、95 回までは今回の調査で得られた結果の「 $\pm 3.3\%$ 」の範囲内の結果が得られると考えても間違いないと言つていい。

II 調査結果

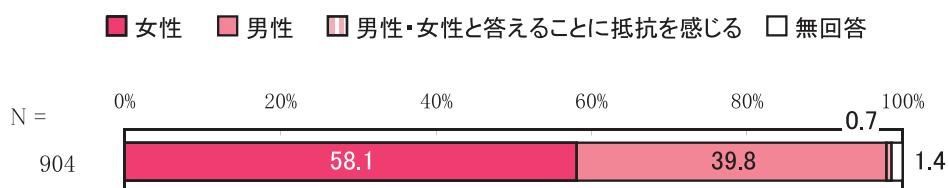
1

回答者属性について

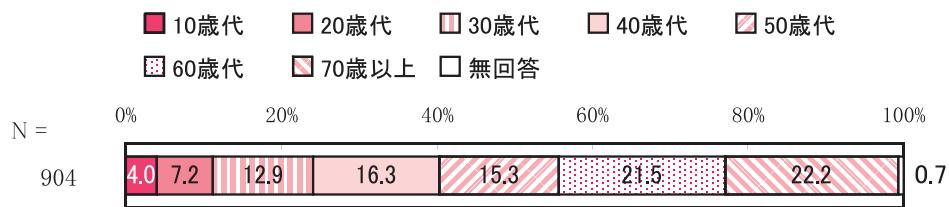
回答者の性別をみると、「女性」の割合が58.1%、「男性」の割合が39.8%となっています。また、回答者の年代をみると、「70歳以上」の割合が22.2%と最も高く、次いで「60歳代」の割合が21.5%となっています。

回答者の本市の居住年数は「20年以上」の割合が64.8%と最も高くなっています。

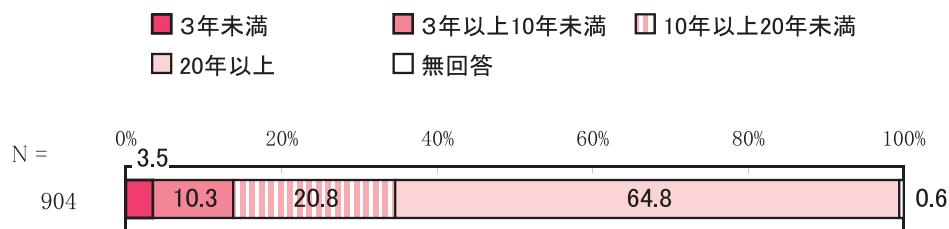
問 あなたの性別はどちらですか。【あてはまるもの1つに○】



問 あなたは何歳ですか。【あてはまるもの1つに○】



問 あなたは、和泉市内に通算で何年間お住まいですか。【あてはまるもの1つに○】



人権問題に対する考え方について

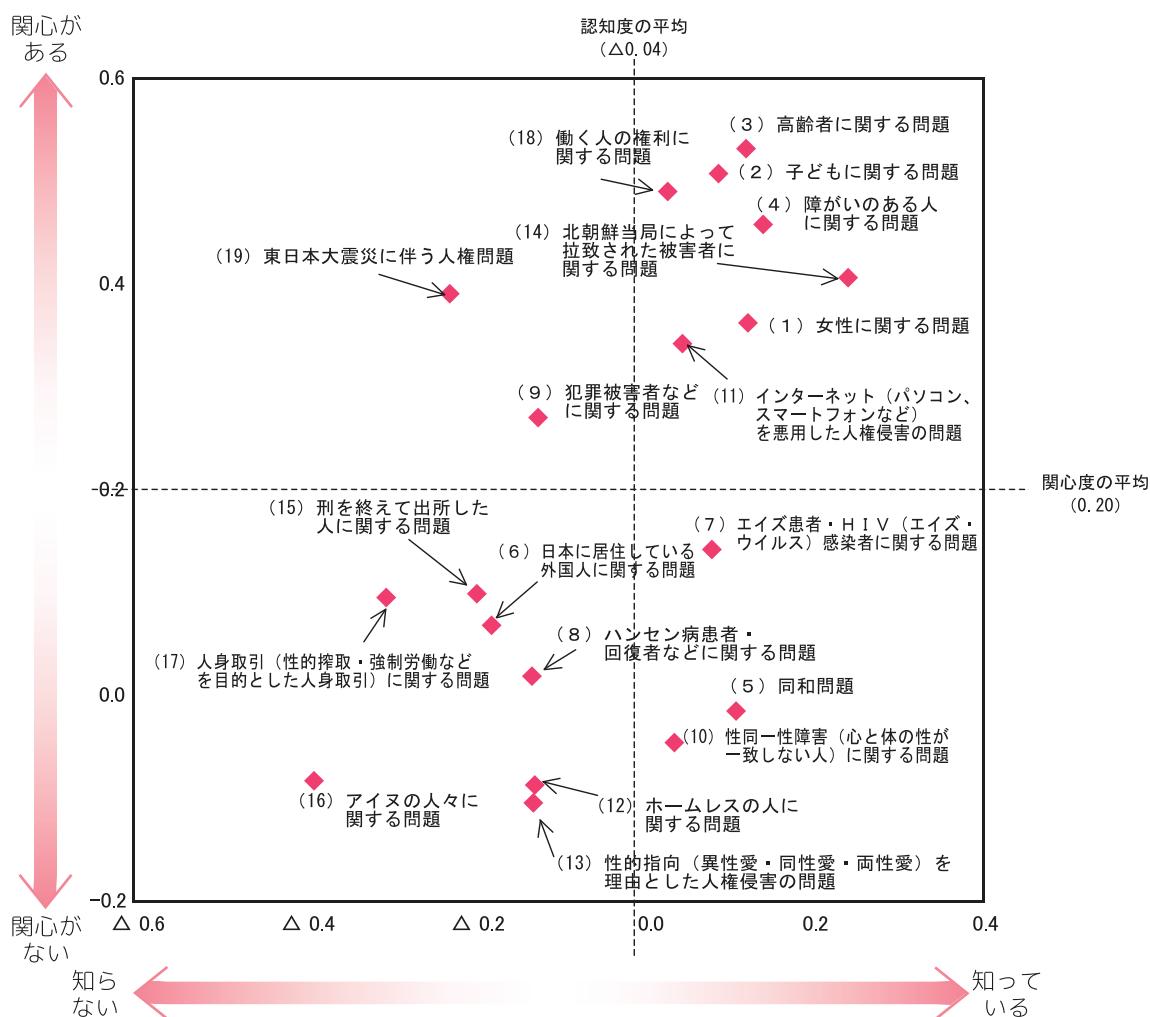
日本社会にある人権問題の中での認知度と関心度について、「内容まで知っている」の割合が「(14) 北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題」で最も高く、次いで「(4) 障がいのある人に関する問題」となっています。

また、「関心がある」の割合が「(3) 高齢者に関する問題」で最も高く、次いで「(2) 子どもに関する問題」、「(18) 働く人の権利に関する問題」となっています。

認知度と関心度を関連させてみると、「(19) 東日本大震災に伴う人権問題」と「(9) 犯罪被害者に関する問題」で「関心がある」が「知らない」人権問題となっており、メディア等の報道により注目されているものの、内容が知られていない人権問題であることがわかります。

問 日本の社会には、人権にかかわるさまざまな問題があります。それぞれの問題の内容を知っているか、また、関心があるか、あまり悩まず直感でお答えください。【あてはまるもの1つに○】

※認知度、関心度を3段階評価で点数化し、各々の評価点に回答者数を乗じて合計したもので平均値を算出します。
横軸に各属性の認知度、縦軸に関心度として、その相関関係を表しています。なお、図は4象限にわけられ、象限を区切る境界線は、認知度、関心度の各平均値を使用しています。



※(10)「性同一性障害」(13)「性的指向」については、認知度を問うためにここでは区別して使用していますが、P12では総称して「性的マイノリティ（少数者）」と表現しています。

3

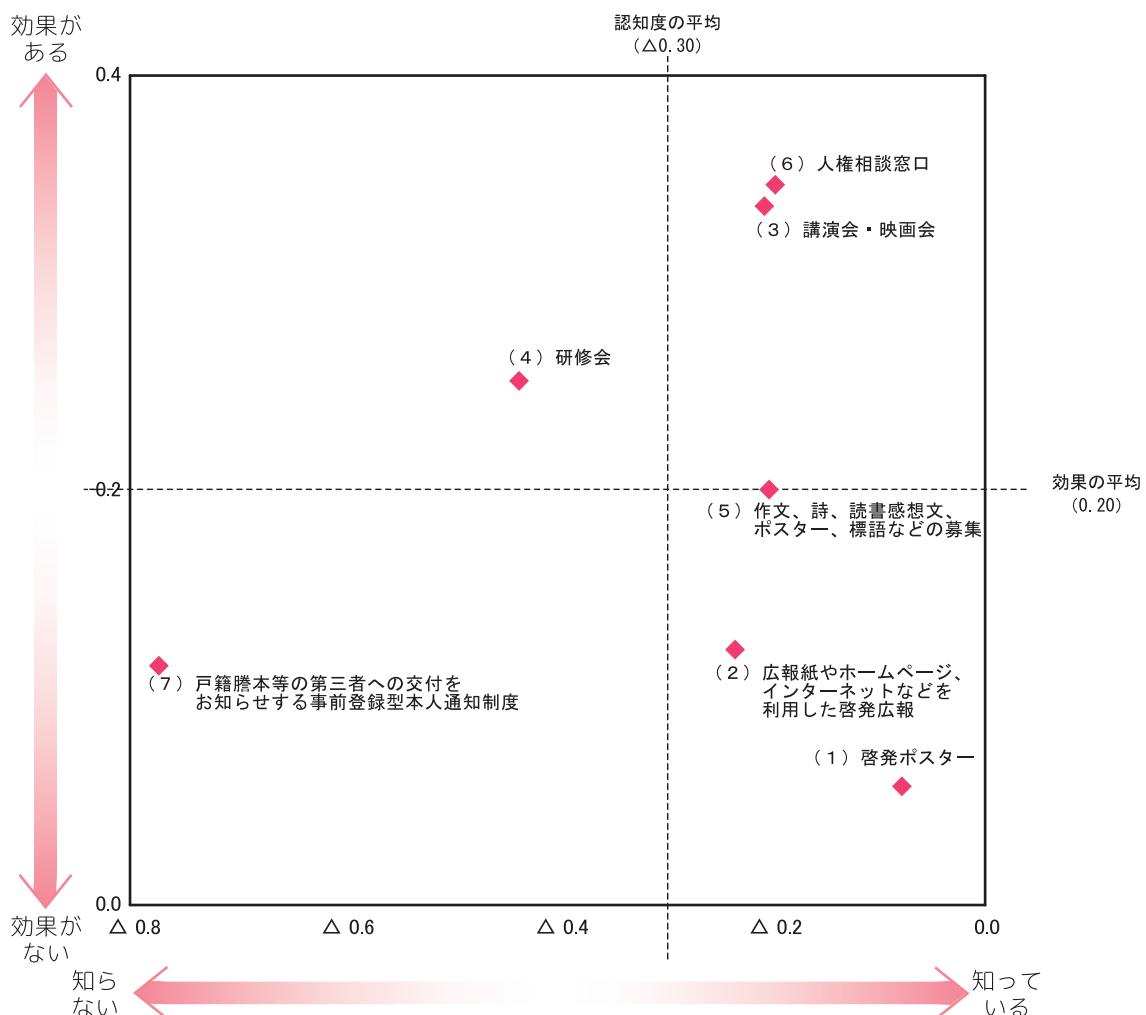
人権問題に対する行政の取組について

人権問題の解決に向けて知っている施策は、「(1)啓発ポスター」が最も高くなっているものの、2割に満たない現状です。また、「効果がある」の割合が「(3)講演会・映画会」で最も高く、次いで「(6)人権相談窓口」となっています。

特に、「(3)講演会・映画会」と「(6)人権相談窓口」については、内容を知った上で、効果があると回答されていることから、人権問題に対する行政の取組として効果性が高いことがわかります。

問 あなたは、人権問題の解決に向けた次のような施策を知っていますか。また、効果があると思いますか。【(1)～(7)それぞれについて、あてはまるもの1つに○】

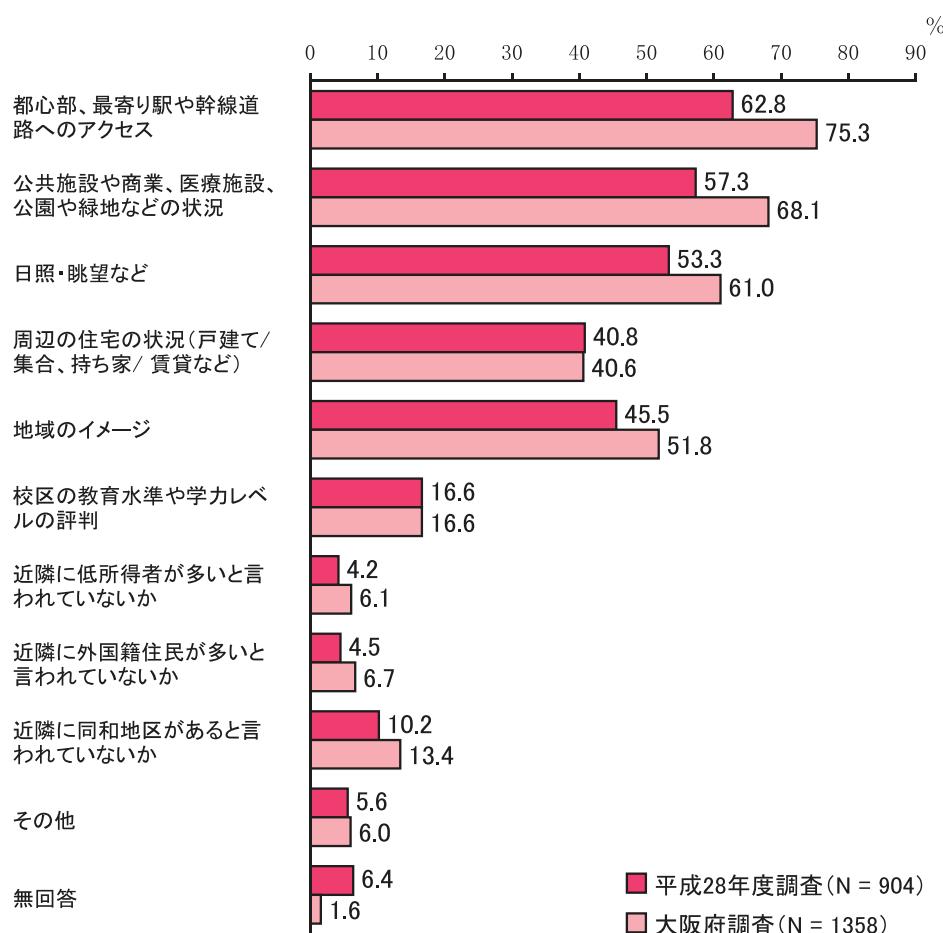
※認知度、効果を3段階評価で点数化し、各々の評価点に回答者数を乗じて合計したもので平均値を算出します。横軸に各属性の認知度、縦軸に効果として、その相関関係を表しています。なお、図は4象限にわけられ、象限をわける境界線は、認知度、効果の各平均値を使用しています。



住まいについての意識や考え方について

家を買ったり借りたりする際に重視する（した）立地条件は、「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」(62.8%) や「公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況」(57.3%) が高くなっている、「近隣に同和地区があると言われていないか」(10.2%) や「近隣に外国籍住民が多いと言われていないか」(4.5%)、「近隣に低所得者が多いと言われていないか」(4.2%)について、大阪府調査と比べても大きな違いは見られません。

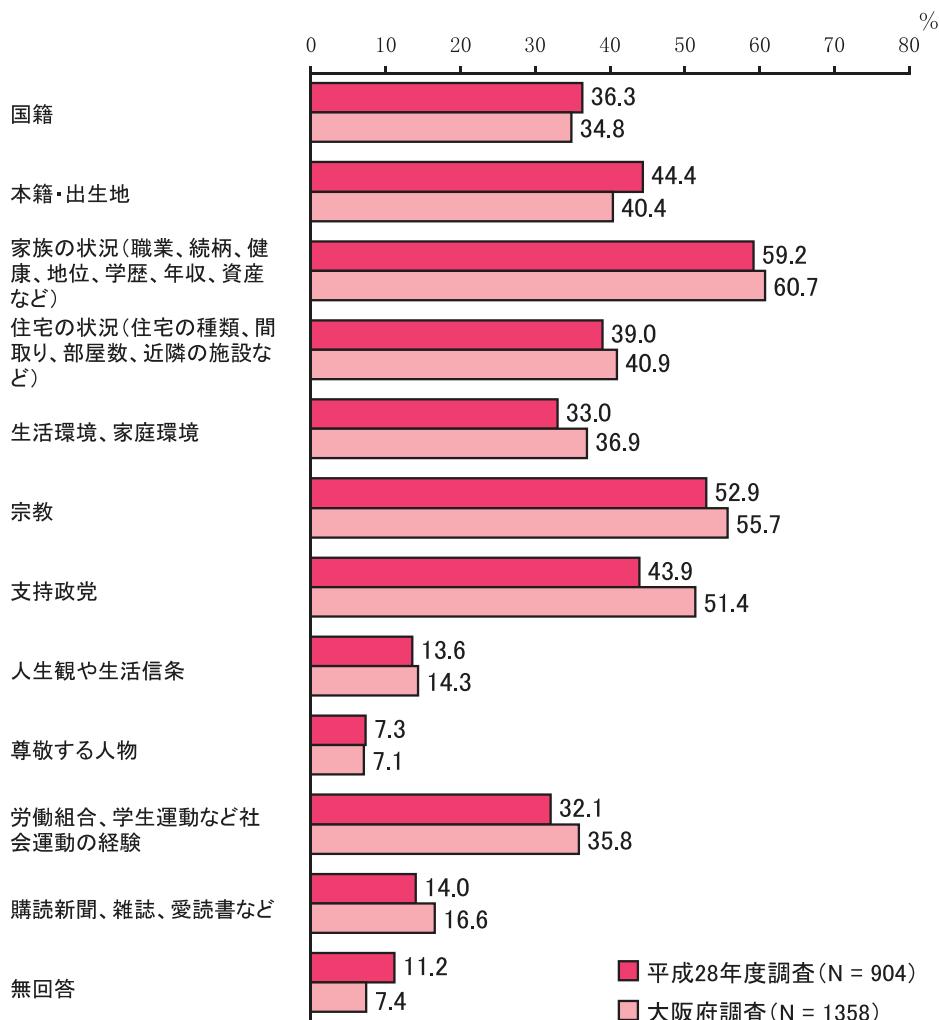
問 あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する(した)立地条件は何ですか。
【あてはまるものすべてに○】



就職についての意識や考え方について

採用面接において人権上問題があると思うことは、「家族の状況（職業、続柄、健康、地位、学歴、年収、資産など）」(59.2%) が最も高く、次いで「宗教」(52.9%) となっています。大阪府調査と比べても大きな違いは見られないものの、就職においては人権問題が影響していることが伺われます。

問 採用面接における質問で、あなたが人権上問題があると思うことはどれですか。
【あてはまるものすべてに○】



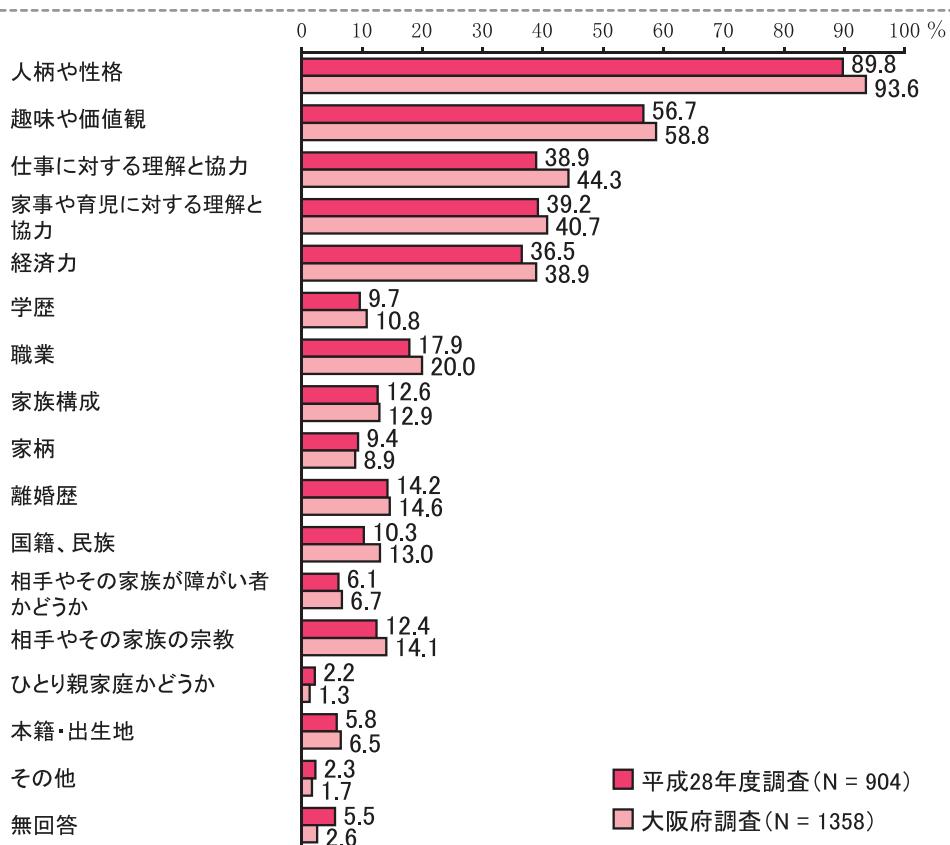
6

結婚についての意識や考え方について

結婚相手について重視する(した)ことは、「人柄や性格」(89.8%)が最も高く、「家柄」(9.4%)、「国籍、民族」(10.3%)、「相手やその家族の宗教」(12.4%)など、大阪府調査と同様の傾向となっています。

結婚についての考えに最も近いものは、「当人どうしの合意も、家族や親戚、友人など周囲の意見も、どちらも大事だ」(50.3%)が最も高くなっています。女性では、その傾向が強くなっています。

問 あなたが結婚相手について重視する(した)ことはどんなことですか。
【あてはまるものすべてに○】



問 結婚について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。【いずれか1つに○】

- 当人どうしの合意があればよい
- 当人どうしの合意も、家族や親戚、友人など周囲の意見も、どちらも大事だ
- 当人どうしの合意も大事だが、周囲の意見がより尊重されるべきだ
- その他
- 不明
- 無回答

